

人権啓発活動実施報告書

- 1 都道府県・市町村・特別区名 川崎市
- 2 主管部局課係及び担当者名 市民・こども局人権・男女共同参画室 西村 麻美
- 3 実施状況

(1) 講演会

【整理番号1】	
1 実施年月日	1 平成26年11月27日(木)
2 事業名	2 人権フォーラム
3 事業の概要	3 現在の様々な人権問題等を踏まえ、人権をめぐる現状等について意見交換し、市民の声を幅広く伺うため開催。
4 講師名及び職名	4 対談「子どもに寄り添ってわかる『人権』とは？」 野村武司(獨協大学法科大学院教授) 阿部浩己(神奈川大学法科大学院教授) 意見交換
5 講演題目	5 人権を尊重し、共に生きる社会をめざして ～もっと身近に！わたしの人権、あなたの人権
6 対象者	6 市民
7 参加人員	7 40人
8 開催場所	8 川崎市総合福祉センター(エポックなかはら)大会議室
9 配布資料	9 川崎市子どもの権利条例のしくみ(講師作成)
10 効果検証結果報告 (資料別添)	10 アンケート実施(詳細は別添) アンケート回収率45%(18/40) 参加して人権についての関心や理解が深まったとする回答が100%(大変深まった45%、まあ深まった55%)であり、本事業が人権意識の普及に効果があったものと認められる。 また、意見交換を小グループに分かれて行ったところ「人権に関するいろいろな話が聞けた」、「意見交換で有意義な意見が伺えた」との回答が多かったことから、来年度は意見交換の形式をさらに工夫したい。
11 その他	11 11月26日に日本経済新聞による報道あり

(2) 資料作成

【整理番号1】	
1 実施年月日	1 平成27年3月27日(金)
2 事業名	2 男女平等教育参考資料
3 事業の概要	3 学校における男女平等教育の参考冊子及び活用のための手引きの作成
4 資料名	4 自分らしくかがやく
5 対象	5 小学生及び担任教員
6 印刷部数	6 児童用 14,000部 教員用 800部
7 配布方法・配布先	7 市内の小学校(私立含む)及び特別支援学校に配布
8 効果検証結果報告	8 小学生から男女平等教育を行うことで、日常生活における男女平等を意識する機会を創出することができるため、効果的な手法であったと考える。また、担任教員向けに「活用の手引き」を配布し、児童に配布するだけで終わるのではなく、担任教員がより男女平等について理解し、一層効果的な男女平等教育を行うことができるようにした。

【整理番号2】	
1 実施年月日	1 平成26年11月
2 事業名	2 子どもの権利に関する条例啓発用パンフレット、リーフレット
3 事業の概要	3 子どもの権利に対する理解を深め、子どもの権利が保障されるようにするために、子どもや市民むけにパンフレット(2種類)及びリーフレット(1種類)を作成し、配布する。
4 資料名	4 子どもの権利に関する条例啓発用パンフレット(1・2)、リーフレット(3) 1 「かわさき子どもの権利条例」(子ども向け、カラー) 2 川崎市子どもの権利に関する条例(条文、二色) 3 リーフレット(A4版三つ折、カラー)
5 対象	5 子ども、市民、子ども関係施設職員
6 印刷部数	6 1 26,000部 2 15,000部 3 99,000部
7 配布方法・配布先	7 学校・施設での配布、研修・説明会等での配布
8 効果検証結果報告	8 市立学校で毎年11月に行われる、子どもの権利学習の時期にあわせて配布した。また、新小学1年生の保護者むけに、新入学生説明会用に1月に配布した。その他市内学校を含

め市内子育て関係機関など計966施設に条例パンフレット・リーフレットを配布した。特に新入学説明会を実施する小学校・特別支援学校115校については、昨年度より追加送付の依頼が急増しており、各学校を經由して確実に配布されている様子が推測される。(新入学説明会時は、入学者数が確定していないため、配布に追加が生じないように、配布数を調整するのは困難である)。  
 子どもの権利施策推進部会で事業報告を行い、冊子の内容や配布方法等について確認した。そこで、人権(子どもの権利)について意識付けを行うためには、今後も継続して配布することが重要であるとの共通認識が得られた。

(3) スポット広告・インターネット 該当なし

(4) 新聞広報 該当なし

(5) 地域総合情報誌

【整理番号1】	
1 実施年月日	1 平成26年10月24日(金)、10月31日(金)(2回)
2 情報誌名	2 タウンニュース
3 スペース	3 カラー7センチ×2段(6.3センチ)
4 発行部数	4 307, 100部
5 テーマ	5 性同一性障害を知って
6 効果検証結果報告	6 評価会議実施 多様な層を読者とする地域総合情報誌であり、評価会議の結果、3名全員が人権意識の普及に効果があったと評価。特に人権フェアや人権フォーラムなどの事業の日時・会場等の広報記事を併せて掲載したことで、相乗効果があった。
7 その他	7 特になし

(6) 研修会

<b>【整理番号1】</b>	
1 実施年月日	1 平成27年2月5日(木)
2 事業名	2 川崎市人権学校
3 事業の概要	3 市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合う社会を目指して、様々な人権に関する認識を深め、人権問題を考える機会として、川崎市人権学校を開催。
4 講師名及び職名	4 小野 毅 氏(横浜弁護士会会長)
5 講演題目	5 「人権とは何だろう ～犯罪被害者が問いかけてくるもの～」
6 対象者	6 市民、企業人事担当者、市職員等
7 参加人員	7 77人
8 開催場所	8 川崎市総合福祉センター(エポックなかはら)
9 配布資料	9 リーフレット 講師作成レジメ
10 効果検証結果報告 (資料別添)	10 アンケート実施(詳細は別添) アンケート回収率89.6%(69/77) アンケートを実施したところ、満足のいく内容であったとの回答が92.7%であり、研修会としては効果があったものと認められる。 また、参加者から、テーマ設定がよかった、犯罪被害者の置かれている状況がよく理解できたなどといった意見が寄せられた。 来年度に向けて、より多くの参加者が得られるようなテーマ設定を検討していく。
11 その他	11 特になし

【整理番号2】	
1 実施年月日	1 平成26年6月2日（月）～平成27年2月3日（火）
2 事業名	2 子どもの権利学習派遣事業
3 事業の概要	3 子どもたち一人ひとりが持つ権利を教え、暴力やいじめ、DVなどの権利侵害から自分を守る方法を身につけるための参加型学習
4 講師名及び職名	4 エンパワメントかながわ 理事長 阿部真紀 他 青梅こども未来（CAPプラム）理事長 稲葉恭子 他
5 講演題目	5 「子どもの権利学習派遣事業（CAPワークショップ）」 教育委員会事務局 人権・共生教育担当
6 対象者	6 小学2年から4年生児童 （関連事業に「保護者向けワークショップ」あり）
7 参加人員	7 3, 686人
8 開催場所	8 市内33小学校（113学級）
9 配布資料	9 なし
10 効果検証結果報告 （資料別添）	10 アンケート実施（詳細は別紙） 児童及び担任教諭にアンケートを実施し、回収率100%。 小学校33校からアンケートを回収した。 CAPを実施して子どもたちに変化があったかの問いに対して86%の教師が「あった」と答えている。また、子どもたちに役に立ったと思うか。来年度もCAP実施を希望するかの問いには、いずれも97%の教師が「はい」と答えているという結果になった。 アンケート調査結果を見ると教師からの感想としては、CAP実施後の子どもたちは、気軽に大人に相談しても良いと理解した結果、悩み事の相談が増えたり、友達との対人関係にやさしさが見られるようになった。と感想が寄せられている。子どもたちに変化がみられるようになったことで、教室の子どもたちの様子に手応えや事業の有効性を感じた教師も多かったようである。実際に参加した児童の感想では、CAPを受けたことがきっかけで、困っていることをためらわずにトレーナーや担任教員に相談できたこと、人に話すことで安心感を得たこと、また、人権や他者へのやさしさや思いやりの大切さを学んだ等の感想があった。 アンケートの結果を考察すると、子どもたちに直接、人権尊重の意識づけを行う実践的な学習活動は、いじめ・暴力やDV、児童虐待などへの対処方法として、非常に効果的な取組と考えられる。子どもの権利学習・CAP事業は、小学校2～4年生の児童を対象に、参加型・体験型のロールプレイ学習を行い、その後、個別に相談を受けまたは指導を行うなど、きめ細かい配慮を行う事業である。したがって現実に悩みや課題を抱えている子どもたちへの対処法としての効果が期待できる。また、トレーナーと教員で実施後の振り返りの時間をつくり、気になる児童の情報交換を実施したり、問題点が明確になった事例も出てきている。さらに、成長段階での人権意識の定着にも繋がるものであるため、短期的にも長期的にも効果の高い事業であると考えられる。

(7) 地域人権啓発活動活性化事業（スタジアム啓発）

<b>【整理番号1】</b>	
1 実施年月日	1 平成26年9月20日（土）
2 事業名	2 人権啓発Jリーグ連携事業（Jリーグ川崎フロンターレと連携・協力した啓発活動）
3 事業の概要	3 Jリーグ川崎フロンターレと連携・協力して、同クラブのホームゲームにおいて、以下の啓発活動を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタジアム外の広場に人権啓発ブースを設置し、子どもの人権110番等子どもの権利に関する横断幕及びのぼり旗を掲出。</li> <li>・来場者に対し、子どもの人権110番を記載したウエットティッシュを配付。</li> <li>・試合前に競技場内で人KENまもる君・人KENあゆみちゃんのウォークバルーンの行進及びスタジアムビジョンによる啓発ライブ上映。また、ハーフタイム時にもスポット映像による啓発アナウンスを実施。</li> <li>・ブース内でアンケートを実施し、回答者にフロンターレオリジナルデザインの人権啓発情報を掲載したノートをプレゼント。さらに、子ども限定の三角くじ（はずれなし）を実施し、子ども向け人権啓発グッズをプレゼント。</li> </ul>
4 対象者	4 市民
5 参加人員	5 18,805人（観客動員）
6 効果検証結果報告 （資料別添）	6 アンケート実施 968枚（詳細は別添） アンケート回収率約5%（968人/来場者18,805人中） アンケートを実施したところ、回答者のうち約91%が「今後もこのような人権啓発イベントを行うべき」との回答があり、人権啓発事業として効果があったものと認められる。（883人/968人）

(7) 地域人権啓発活動活性化事業（人権スポーツ教室）

<b>【整理番号1】</b>	
1 実施年月日	1 平成26年10月29日（水）
2 事業名	2 人権啓発Jリーグ連携事業（川崎フロンターレと連携・協力した啓発活動）
3 事業の概要	3 保育園にて川崎フロンターレと連携し、紙芝居やユニバーサルデザインの話などをし、啓発活動を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンターレコーチも加わり、人権啓発紙芝居「白い魚とサメの子」の読み聞かせ。</li> <li>・紙芝居の感想と点字等をテーマにした身近なところから人権を考えるお話の実施。</li> <li>・フロンターレコーチによるサッカー教室</li> </ul>

4	対象者	4	未就学児
5	参加人員	5	在園児 76人 (3歳・4歳・5歳児クラス)
6	開催場所	6	ちとせ山ゆり保育園 (川崎市高津区)
7	効果検証結果報告	7	<p>評価会議実施</p> <p>実施園の園長、担当保育士、人権擁護委員、横浜地方法務局川崎支局、川崎市人権・男女共同参画室の13名で評価会議を実施。紙芝居終了後、人権擁護委員の質問に対し、複数の園児たちが元気良く積極的に挙手していた様子を園長が見て、普段と違う園児の様子を発見できて良かったとの評価を受けた。大人が気づかなかった子ども達の力を顕在化することができ、事業は有意義に終了した。</p>

<b>【整理番号2】</b>			
1	実施年月日	1	平成26年12月17日 (水)
2	事業名	2	人権啓発Jリーグ連携事業 (川崎フロンターレと連携・協力した啓発活動)
3	事業の概要	3	<p>保育園にて川崎フロンターレと連携し、紙芝居やユニバーサルデザインの話などをし、啓発活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロンターレコーチも加わり、人権啓発紙芝居「白い魚とサメの子」の読み聞かせ。</li> <li>・点字等をテーマにした身近なところから人権を考えるお話の実施。</li> <li>・フロンターレコーチによるサッカー教室</li> </ul>
4	対象者	4	未就学児
5	参加人員	5	在園児 76人 (3歳・4歳・5歳児クラス)
6	開催場所	6	つくし保育園 (川崎市幸区)
7	効果検証結果報告	7	<p>評価会議実施</p> <p>実施園の園長、担当保育士、人権擁護委員、横浜地方法務局川崎支局、川崎市人権・男女共同参画室の12名で評価会議を実施。紙芝居の枚数が多く、子ども達が途中で飽きてしまわないか心配していたが、実際は最後まで静かに聞いてくれた。一人で行わず、役を決め複数で交代して読み聞かせしたことと、普段読み聞かせ慣れた保育士ではなく、違う大人が読んだ事が良かったとの評価を受けた。</p>

(7) 地域人権啓発活動活性化事業（その他の活性化事業）

【整理番号 1】	
1 実施年月日	1 平成26年11月23日（土）
2 事業名	2 かわさき人権フェア
3 事業の概要	3 人権週間を記念した街頭啓発を行い、人権について市民に考えてもらう機会とする。
4 対象者	4 市民及び地下街通行者
5 参加人員	5 3,000人
6 開催場所	6 JR川崎駅前地下街アゼリア
7 効果検証結果報告 （資料別添）	7 アンケート実施（詳細は別添） アンケート回収率9.5%（285/3,000） アンケートを実施したところ、満足のいく内容であったとの回答が93%であり、街頭啓発としては効果があったものと認められる。 また、参加者から、展示だけでなくコンサートもあり親しみやすいし、参加しやすい、長く続けてほしいなどといった意見が寄せられた。 来年度は、会場を変更しての開催を予定しているが、これまでの実施内容を見直し、より充実した内容となるよう検討していく。

【整理番号 2】	
1 実施年月日	1 平成26年10月4日（土）
2 事業名	2 拉致被害者家族を支援する市民のつどい
3 事業の概要	3 拉致問題について理解を深めるため、国の取り組み報告、横田御夫妻の講演、ミニコンサート等を行う。
4 対象者	4 市民
5 参加人員	5 250人
6 効果検証結果報告 （資料別添）	6 アンケート実施（詳細は別添） アンケート回収率31.2%（78/250） アンケートを実施したところ、満足のいく内容であったとの回答が92.3%であり、拉致問題の啓発としては効果があったものと認められる。 また、参加者から、パネルディスカッションで拉致問題の現状がよく分かった、一日も早い拉致問題の解決を望むといった意見が寄せられた。 来年度についても、拉致被害者家族の思いに寄り添いながら、実施内容を検討していく。
7 その他	7 10月5日朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、東京新聞、産経新聞による報道あり。



(8) 交通広告 該当なし

(9) その他

【整理番号1①】	
1 名称	1 かわさき子どもの権利の日のつどい
2 実施年月日	2 平成26年11月3日(月・祝)
3 事業名	3 「子どもの権利の日」広報啓発事業
4 事業の概要	4 市民に子どもの権利についての関心と理解を深めてもらうために、広報・啓発事業を実施する。
5 対象者	5 市民
6 参加人員	6 約2,500人
7 効果検証結果報告 (資料別添)	7 アンケート実施(詳細は別添) アンケート回収率 28.1%(281/1000) 事業後の反省会にてアンケート結果を検証したが「子どもの権利について感じたことは何ですか」との設問では「やりたいことにチャレンジできる場所があるとよい」との回答が15.6%と最多であり、ついで「子どもがありのままにいられる居場所づくりが大切」との回答が10.4%と続き、本イベントへの参加を通して子どもの自主性とそれを発揮できるような居場所の大切さを子どもも大人も同じように認識していることが認められ、人権意識の普及に効果があったものと認められる。 次年度も子どもの権利を体験しながら学べる機会になるよう子どもも大人も一緒に参加できるイベントを企画する。また、アンケートの回収率の低さは、来場時の配布ではなく帰る際に呼び掛ける方法に改善する。
8 その他	8 10月27日東京新聞、11月4日東京新聞、 11月4日毎日新聞による報道あり

【整理番号1②】	
1 名称	1 「子どもの権利の日」市民企画事業
2 実施年月日	2 平成26年10月～12月
3 事業名	3 「子どもの権利の日」広報啓発事業
4 事業の概要	4 市民に子どもの権利についての関心と理解を深めてもらうために、広報・啓発事業を実施する。
5 対象者	5 市民

6	参加人員	6	1, 473人
7	効果検証結果報告 (資料別添)	7	<p>評価会議実施 評価委員6人全員が効果があったと評価した。</p> <p>今年度は1団体が新規に加わり全17団体が、乳幼児から大人まで幅広い市民を対象に事業を実施した。子どもの権利に関する講演会やダンス発表、クリスマスコンサートなど各団体毎に、様々な企画の中で、パンフレットやパネル等を用いて子どもの権利について説明した。「普段あまり考えることがないのでいい勉強になった」「一人の人として接することが大切だと思った」などの感想があり、地域で開催されることが気軽な市民参加につながり、幅広い市民への広報手段として本取組は有効な広報・啓発方法であることが実証された。次年度以降も引き続き市民企画事業団体に協力を呼びかけ、一つでも多くの団体に実施してもらおう。</p>
8	その他	8	特になし

<b>【整理番号2】</b>			
1	実施年月日	1	平成26年7月～平成27年3月
2	事業名	2	人権啓発DVD制作事業
3	事業の概要	3	子どもが人権について知り、人権を守るために行動すること等について理解を深める契機として、人権の尊重や相談の大切さを伝える内容のDVDを制作する。
4	対象者	4	子ども（主に小学生対象）及び市民
5	制作数	5	データディスク1枚（本編・ダイジェスト版・デジタルサイネージ版）及びDVD30枚。
6	効果検証結果報告	6	<p>小学校人権・児童指導研究会議及び川崎市子ども会議等で上映、報告を行った。アニメーション動画を用いたことで、子どもの人権について分かりやすく親しみやすい映像になっているとの意見があった。</p> <p>今年度は全市内学校に配布する枚数が制作できなかったこともあり、市 You Tube による配信を開始し、多くの市民に視聴いただいた。しかし、学校等ではインターネット接続環境に限界があるため、今後は、DVDの焼増しや上映の機会の確保を目指すとともに、より効果的な配布先や活用方法について検討していく。</p>

【整理番号 3】	
1 実施年月日	1 平成 26 年 1 2 月
2 事業名	2 人権オンブズパーソン制度に関する広報映像の作製
3 事業の概要	3 子どもがいじめ・体罰、家庭内の暴力等から逃れることができるよう、安心して相談ができ、簡単に救済の申立てができる人権オンブズパーソン制度について広報・周知するため、広報映像を作製し、市 YouTube 等で上映する。
4 対象者	4 子ども及びその保護者
5 再生回数	5 平成 27 年 3 月 25 日現在、再生回数 393 回
6 効果検証結果報告 (資料別添)	6 評価会議実施 子どもの相談については、紙媒体での広報として、子ども相談カードを作成し、市内の小・中・高等学校の全児童・生徒に配布しているほか、保護者用にもチラシを作成し、市内の保育園、幼稚園の園児の保護者や小学校の児童の保護者にも配布している。また、ポスター等も学校などの関係施設に掲出を依頼しているところである。 その他の広報手段としては、啓発パネルの区役所等での掲出や小学校や中学校での人権オンブズパーソン子ども教室の実施、HP 等である。 映像媒体としては、以前作成した 15 秒 PR 動画や啓発用 DVD があるが、両者とも小学生向けのため、今回は事例を中学生の相談とし、中学生向きにアピールしたものである。 子どもの携帯電話やスマートフォンの所持数が増加している状況の中、これまでの紙媒体中心の広報に加え、映像による広報のバリエーションを増やしたことにより、子どもからのアクセスの増加が期待でき、人権オンブズパーソン制度のさらなる認知度のアップが見込まれる。

○平成 26 年度人権啓発活動地方委託事業実施結果

川崎市ホームページ 市政情報＞平和・人権・交流＞総合的人権施策＞人権啓発

<http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000067154.html>